

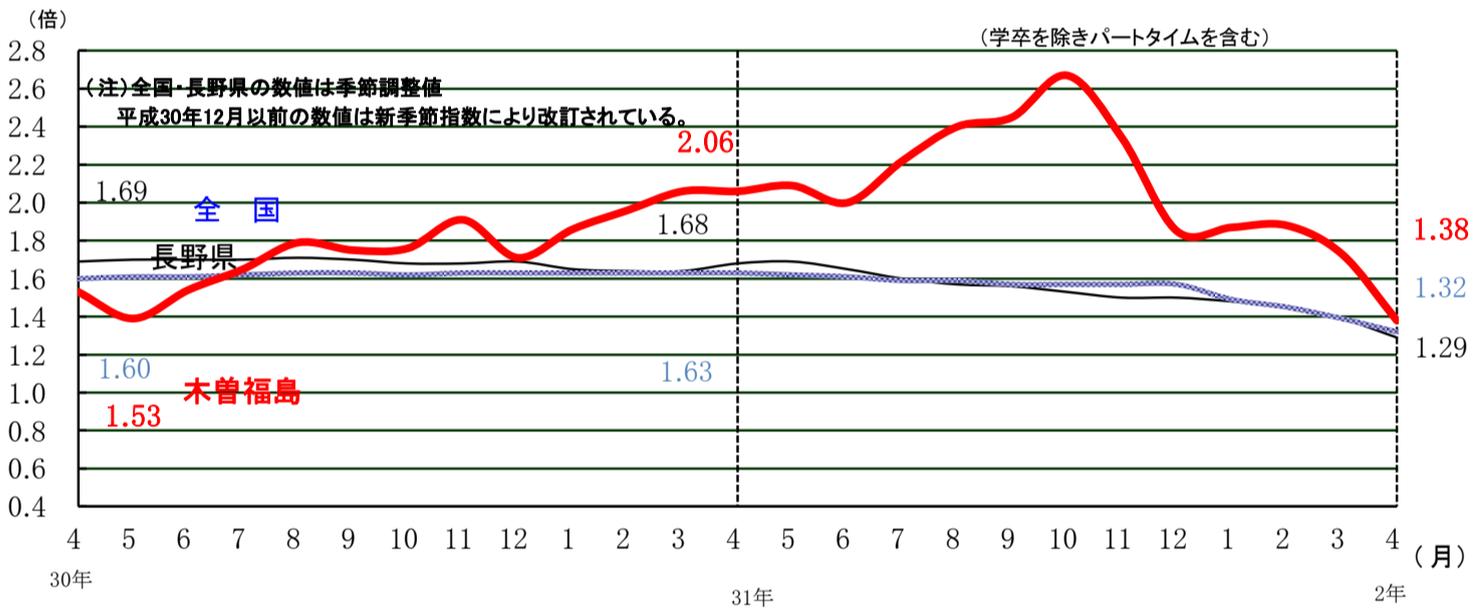
令和2年5月29日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 4月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.38倍となり、前年同月を0.68ポイント下回った。
- 新規求人数は205人となり、前年同月比20.2%減少した。
- 新規求職者数は全数で138人となり、前年同月比29.0%増加した。
- 月間有効求人数は495人となり、前年同月比23.6%減少した。
- 月間有効求職者数は358人となり、前年同月比13.7%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

4月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.68ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2年	1.87	1.88	1.73	1.38								
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71

② 地域別有効求人倍率

4月の有効求人倍率を地域別にみると、全数では全所が前年同月を下回った。うち常用では全所が前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.24)		東信 (1.26)		中信 (1.13)			南信 (1.13)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.30	0.87	1.11	1.42	1.16	1.38	0.82	1.07	1.08	1.22
前年比 (ポイント)	(▲0.38)	(▲0.41)	(▲0.33)	(▲0.12)	(▲0.37)	(▲0.68)	(▲0.28)	(▲0.22)	(▲0.46)	(▲0.33)
うち常用	1.23	0.82	1.00	1.36	1.04	1.26	0.85	0.99	1.02	1.19
前年比 (ポイント)	(▲0.25)	(▲0.48)	(▲0.21)	(▲0.11)	(▲0.30)	(▲0.67)	(▲0.28)	(▲0.21)	(▲0.38)	(▲0.34)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数(全数)は、前年同月比20.2%減少し、205人となった。

年月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
全 数	257	197	216	302	213	212	294	186	180	274	170	178	205
(前年比)	(40.4)	(8.2)	(14.3)	(43.1)	(15.8)	(35.9)	(23.0)	(▲35.4)	(16.1)	(3.8)	(▲32.8)	(▲15.6)	(▲20.2)
うち常用	136	107	102	161	112	102	156	102	98	157	104	83	125
(前年比)	(21.4)	(9.2)	(6.3)	(35.3)	(5.7)	(22.9)	(16.4)	(▲14.3)	(25.6)	(11.3)	(▲19.4)	(▲10.8)	(▲8.1)
うちパート	109	80	81	130	89	99	93	71	80	78	56	77	48
(前年比)	(84.7)	(5.3)	(19.1)	(64.6)	(27.1)	(59.7)	(▲1.1)	(12.7)	(48.1)	(▲23.5)	(▲37.1)	(▲10.5)	(▲56.0)
常用のうち正社員	123	93	83	143	98	81	137	92	81	150	90	59	122
(前年比)	(19.4)	(10.7)	(27.7)	(28.8)	(8.9)	(30.6)	(18.1)	(▲13.2)	(14.1)	(27.1)	(▲15.1)	(▲19.2)	(▲0.8)
全数に占める 正社員の割合	47.9	47.2	38.4	47.4	46.0	38.2	46.6	49.5	45.0	54.7	52.9	33.1	59.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、「運輸業・郵便業」が前年同月比で増加したが、それ以外の産業は前年同月比で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	203 (46)	▲21.0 ▲57.8	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	25 (0)	▲21.9 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	25 (7)	8.7 (16.7)
製 造 業	33 (7)	▲8.3 (16.7)	卸 売 業・小 売 業	19 (8)	▲13.6 (▲42.9)
食 料 品・た ば こ	3 (1)	▲70.0 (▲66.7)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	9 (2)	▲60.9 (▲90.9)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	43 (8)	▲17.3 (▲70.4)
は ん 用 機 械 器 具	12 (0)	▲20.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	16 (8)	▲60.0 (▲65.2)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	34 (13)	▲27.7 (▲31.6)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	33 (13)	▲17.5 (▲31.6)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	5 (0)	▲44.4 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	10 (1)	▲9.1 (▲66.7)
輸 送 用 機 械 器 具	7 (1)	600.0			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比29.0%増加し138人となった。うち常用は37.5%増加し、うちパートは28.3%増加した。

年月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
全 数	107	80	62	59	59	57	46	79	104	82	64	86	138
前年比	▲ 27.2	▲ 5.9	▲ 16.2	▲ 13.2	3.5	▲ 8.1	▲ 40.3	▲ 14.1	▲ 2.8	▲ 15.5	▲ 22.0	34.4	29.0
うち常用	56	40	36	30	26	35	25	27	34	45	30	39	77
前年比	▲ 32.5	8.1	▲ 7.7	▲ 30.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 39.0	▲ 12.9	21.4	▲ 15.1	▲ 37.5	8.3	37.5
うちパート	46	32	22	25	31	19	19	23	19	32	33	46	59
前年比	▲ 14.8	▲ 28.9	▲ 29.0	25.0	6.9	▲ 20.8	▲ 42.4	▲ 8.0	▲ 29.6	▲ 15.8	3.1	76.9	28.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は38.5%減少し、離職者は59.5%増加した。離職者の中で自己都合は64.0%増加し、事業主都合は200.0%増加した。

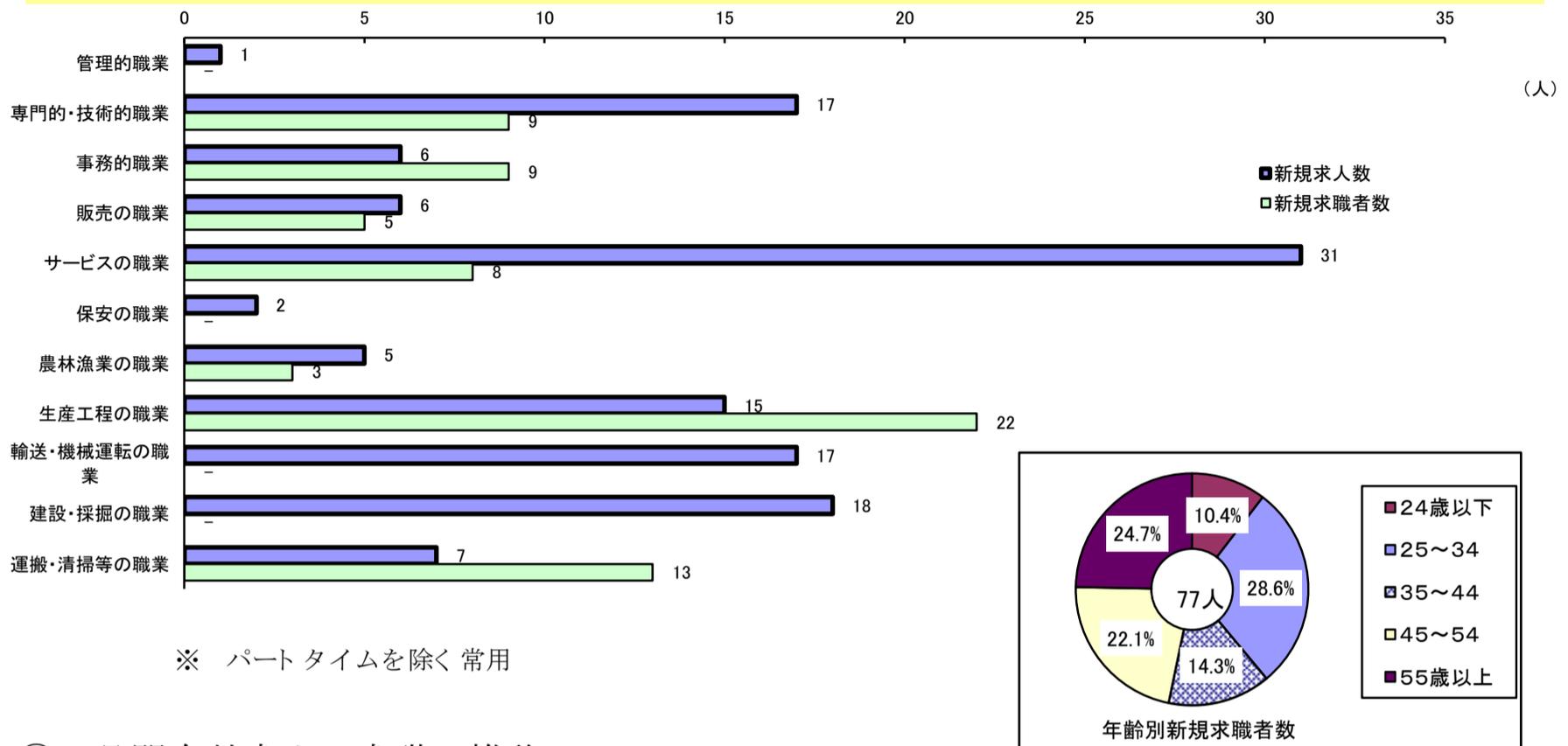
年月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
求 職 者	56	40	36	30	26	35	25	27	34	45	30	39	77
(前年比)	(▲32.5)	(8.1)	(▲7.7)	(▲30.2)	(▲3.7)	(▲2.8)	(▲39.0)	(▲12.9)	(21.4)	(▲15.1)	(▲37.5)	(8.3)	(37.5)
在 職 者	13	10	11	9	11	13	5	5	17	14	6	15	8
(前年比)	(8.3)	(11.1)	(▲15.4)	(▲43.8)	(37.5)	(44.4)	(▲44.4)	(▲44.4)	(21.4)	(▲12.5)	(▲73.9)	(▲16.7)	(▲38.5)
離 職 者	42	24	23	20	13	19	18	18	16	29	23	21	67
(前年比)	(▲34.4)	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲20.0)	(▲27.8)	(▲13.6)	(▲35.7)	(▲5.3)	(23.1)	(▲9.4)	(0.0)	(23.5)	(59.5)
定 年	10	1	2	1	1	2	1	2	0	2	4	1	6
(前年比)	(150.0)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	#DIV/0!	(▲33.3)	#####	(▲33.3)	(100.0)	(0.0)	(▲40.0)
事 業 主 都 合	6	7	2	2	2	3	4	4	5	5	3	8	18
(前年比)	(▲53.8)	(75.0)	(100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲57.1)	(▲20.0)	(▲20.0)	(25.0)	(▲37.5)	(0.0)	(100.0)	(200.0)
自 己 都 合	25	15	17	17	9	14	13	11	11	22	16	12	41
(前年比)	(▲44.4)	(▲28.6)	(6.3)	(▲10.5)	(▲40.0)	(7.7)	(▲43.5)	(10.0)	(83.3)	(15.8)	(▲11.1)	(9.1)	(64.0)
無 業 者	1	6	2	1	2	3	2	4	1	2	1	3	2
(前年比)	(▲85.7)	(200.0)	(100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(33.3)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(200.0)	(100.0)

※ パートタイムを除く常用

- ※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
- ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、管理的職業、専門的・技術的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業、農林漁業の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業で求人数が求職者数を上回った。一方事務的職業、生産工程の職業、運搬・清掃等の職業は求人数を求職者数が上回った。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比23.6%減少し、月間有効求職者数は前年同月比13.7%増加した。

年月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	648	630	635	668	672	668	689	647	622	611	571	565	495
前年比	29.1	28.0	22.8	25.1	23.3	30.7	25.5	▲1.5	▲3.9	▲9.1	▲11.7	▲16.5	▲23.6
月間有効求職者数	315	302	317	301	280	273	258	276	337	327	304	326	358
前年比	▲4.0	▲14.4	▲5.4	▲7.1	▲7.9	▲6.5	▲17.3	▲19.8	▲10.8	▲9.4	▲7.9	▲0.6	13.7

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は21人で前年同月比53.3%減少した。うち常用は57.9%減少し、うちパートは52.0%減少した。

年月	31年 4月	元 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
全数	45	13	35	22	24	22	28	18	12	18	23	46	21
前年比	114.3	▲56.7	▲5.4	▲8.3	▲25.0	▲8.3	16.7	▲45.5	▲42.9	▲45.5	▲30.3	▲6.1	▲53.3
うち常用	19	8	16	14	14	15	12	11	2	11	10	16	8
前年比	280.0	▲52.9	33.3	0.0	▲26.3	50.0	50.0	▲45.0	▲80.0	▲35.3	▲47.4	▲42.9	▲57.9
うちパート	25	4	18	8	10	7	14	7	8	6	12	29	12
前年比	78.6	▲66.7	▲14.3	▲11.1	▲23.1	▲50.0	7.7	▲41.7	▲11.1	▲53.8	▲7.7	52.6	▲52.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

4月に10人以上の人員整理はなかった。また事業主都合による離職は25人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
人数	5	6	2	0	0	3	3	1	5	4	3	3	25
前年比	▲94.0	100.0	▲50.0	▲100.0	▲100.0	50.0	0.0	▲75.0	150.0	▲78.9	200.0	50.0	400.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.6%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月比2.9%増加した。

月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
事業所数	月末現在	686	687	687	688	689	684	685	686	686	686	687	686
	前年比	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲1.9	▲1.9	▲1.6	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲1.0	▲1.0
被保険者数	資格取得数	235	132	57	110	37	43	50	47	34	37	50	44
	資格喪失数	213	100	46	68	37	50	59	70	101	77	37	52
受給者実人員	月末現在	6,538	6,557	6,572	6,612	6,585	6,584	6,576	6,553	6,491	6,449	6,461	6,453
	前年比	1.4	0.9	0.1	1.0	0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲0.9
受給者実人員	基本手当受給者数	69	79	80	83	74	64	68	66	68	59	58	63
	前年比	13.1	▲16.0	▲11.1	▲7.8	▲22.9	▲17.9	▲26.9	▲20.5	▲8.1	▲29.8	▲24.7	▲11.3

～ハローワークからのお知らせ～

雇用調整助成金手続きの大幅簡素化について
5月20日から雇用調整助成金の手続きが大幅に簡略化されました。(特例期間～6月30日までの取扱です。)

- ・助成額の計算方法及び申請書類の簡略化
これまでの従業員1人当たりの平均賃金を基にした助成額の計算に加え、**実際に払った休業手当額×休業手当支払率を助成額**とすることもできます。
申請用紙も簡略化し申請マニュアルを添付したことで分かりやすくなりました。
また、提出が必要だった計画届は、提出が省略されました。
(上記は主として、概ね従業員数20人以下の事業所が対象です。)



次回発表日 令和2年6月30日(火)